

令和2年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量	
細事業名称								
500100-002	07-01-13	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の政治、選挙に対する関心を高めるため、啓発活動を積極的に開催し、有権者の政治、選挙への意識の高揚を図り、投票率の低下傾向及び選挙違反等の発生を防ぐ。小・中学生及び高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集・展示、婦人団体とのベタンク大会共催、成人式記念誌への選挙啓発記事掲載などの常時啓発。明るい選挙推進員等を対象とした研修会の開催、18歳選挙権年齢引下げに係る高校生を対象とした選挙啓発授業の開催。	選挙管理委員会事務局	
選挙啓発事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)			2,921	
500100-002-01	市民・有権者	○総会開催(1回)。○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催(14校198点)。○主権者教育に係る高校生等を対象とした出前授業の開催(1校)。		○総会開催(1回)。○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催(15校272点)。○婦人団体主催のベタンク大会後援。○成人式で配布する記念誌への選挙記事掲載。○県明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」への参加。○主権者教育に係る高校生等を対象とした出前授業の開催(1校)。		○総会開催(1回)。○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催(16校273点)。○婦人団体主催のベタンク大会後援。○成人式で配布する記念誌への選挙記事掲載。○県明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」への参加。○主権者教育に係る高校生等を対象とした選挙啓発授業の開催(1校)。	○総会開催(1回)。○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催(応募者数14校155人)。○婦人団体主催のベタンク大会後援。○成人式で配布する記念誌への選挙記事掲載。○県明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」への参加(委員、推進員及び事務局6人)。○衆議院議員総選挙で街頭啓発を実施(2施設)。○高校生を対象とした選挙啓発授業の開催(市主催分:北上翔南高校2年生234人、県主催分への協力:黒沢尻工業高校全校生徒656人)。	
500100-005	07-01-13	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		任期満了による市長選挙及び市議会議員補欠選挙、任期満了による市議会議員一般選挙(定数26名)の公正、適正な管理執行による投開票事務の実施。	選挙管理委員会事務局	
市長市議会議員選挙	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方自治法第186条、公職選挙法第33条			326	
500100-005-01	市民(有権者)	令和2年3月31日任期満了の北上市議会議員選挙の片付け等		平成31年4月26日任期満了の北上市長選挙の執行管理並びに令和2年3月31日任期満了の北上市議会議員選挙執行管理		平成31年4月26日任期満了の北上市長選挙の準備。○3月上旬に立候補予定者説明会開催。	【29年度は該当なし】	
520100-008	07-01-13	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		農業経営の向上、効率化を図るため、農業経営の合理化及び農民生活の改善への相談等対応①新規就農者対応 ②家族経営協定締結	農業委員会事務局	
農業者の相談に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農業委員会関係法令			6,557	
520100-008-01	農業者	★新規就農希望者の相談 個人 4人、法人1社 ★家族経営協定締結者 2組		★新規就農希望者の相談 1人 ★家族経営協定締結者 2組		★新規就農希望者の相談 個人 3人(7回) 法人 1社(2回) ★家族経営協定締結者 0組	★新規就農希望者の相談 5人(農業振興課対応分) ★家族経営協定締結者 0組	
500100-021	07-01-13	01	一般	法定受託事務		参議院議員通常選挙による選挙区選挙(岩手県選挙区)及び比例代表選挙の公正、適正な管理執行による投開票事務の実施。	選挙管理委員会事務局	
参議院議員選挙	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		公職選挙法第32条			80	
500100-021-01	市民(有権者)	【令和2年度は該当なし】		○任期満了による参議院議員通常選挙の管理執行。		【30年度は該当なし】	【29年度は該当なし】	
500100-025	07-01-13	01	一般	法定受託事務		県知事及び県議会議員(北上選挙区)4名の公正、適正な管理執行による投開票事務の実施。	選挙管理委員会事務局	
県知事県議会議員選挙	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方自治法第186条、公職選挙法第33条			80	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
500100-025-01 県知事県議会議員選挙	市民(有権者)	【令和2年度は該当なし】		○任期満了による岩手県議会議員選挙 県知事選挙及び県議会議員選挙(北上 選挙区:4人)の管理執行。		【30年度は該当なし】	【29年度は該当なし】
520100-101 農地法等申請等受付・審査事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 農地法、農業経営基盤 強化促進法等	法定受託事務		申請に係る適正適法な審査及び事務処理を迅速に行う。	農業委員会事 務局 9,689
520100-101-01 農地法等申請等受付・審査事務	農業者・転用事業 者	農地法第3条関係 47件2,854a、農地法 第4条関係 21件139a、農地法第5条関 係 215件2,092a、農地法第18条関係 86件4,741a、相続税納税猶予 1件 175a、贈与税納税猶予 1件289a、農用 地利用集積計画 509件31,918a	農地法第3条関係 46件4,108a、農地法 第4条関係 21件215a、農地法第5条関 係 138件1,619a、農地法第18条関係 85件4,682a、農用地利用集積計画 553件39,929a	農地法第3条関係 44件2,387a、農地法 第4条関係 9件94a、農地法第5条関係 199件2,179a、農地法第18条関係 79 件3,956a、農用地利用集積計画 634件 35,582a	農地法第3条関係 36件4,006a、農地法 第4条関係 13件124a、農地法第5条関 係 109件908a、農地法第18条関係 77 件3,287a、農用地利用集積計画 603件 50,940a		
520100-102 農地等生前一括贈与に関する事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 相続税特別措置法第70 条の4	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が農地の生前一括贈与に係る納税 猶予対象者に該当するか否か検討審査する。	農業委員会事 務局 447
520100-102-01 農地等生前一括贈与に関する事務	農業者(贈与者・受 贈者)	相続税特別措置法第70条の4 1件 289a	01年度実施無し	30年度実施無し		29年度実施無し	
520100-103 相続税納税猶予に関する事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 相続税特別措置法第70 条の6	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が相続税の納税猶予に係る納税猶 予対象者に該当するか否か検討審査する。	農業委員会事 務局 447
520100-103-01 相続税納税猶予に関する事務	農業者(相続人)	相続税納税猶予適格者認定件数 1件 175a	01年度実施無し	30年度実施無し		29年度実施無し	
520100-104 農業者年金事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 独立行政法人農業者 年金基金法	法定受託事務		農業者の老後生活安定と福祉向上を図るとともに、農業者を確保す る。農業者年金受給資格裁定等事務	農業委員会事 務局 3,606
520100-104-01 農業者年金事務	年金加入者・受給 者	被保険者数38人、受給権者数423人、 経営移譲年金受給権者数300人、老齡 年金受給権者数123人	被保険者数39人、受給権者数458人、 経営移譲年金受給権者数334人、老齡 年金受給権者数124人	被保険者数39人、受給権者数492人、 経営移譲年金受給権者数372人、老齡 年金受給権者数120人	被保険者数39人、受給権者数607人、 経営移譲年金受給権者数432人、老齡 年金受給権者数175人		
520100-105 賃借料情報の提供事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 農地法第52条	法定受託事務		賃借料の情報を周知し、農業者へ賃貸契約の指針を示す。貸し手、 借り手農家に市内の農地の賃借料についての情報を提供する。	農業委員会事 務局 820
520100-105-01 賃借料情報の提供事務	農業者(貸し手、借 り手)	過去1年間の農地の賃貸借契約につい ての賃借料データ(2,670件)を取りまと め、市内を4地区に分けた賃借料の平 均額等を算出した。	過去1年間の農地の賃貸借契約につい ての賃借料データ(2,001件)を取りまと め、市内を4地区に分けた賃借料の平 均額等を算出した。	過去1年間の農地の賃貸借契約につい ての賃借料データ(3,294件)を取りまと め、市内を4地区に分けた賃借料の平 均額等を算出した。	過去1年間の農地の賃貸借契約につい ての賃借料データ(2,886件)を取りまと め、市内を4地区に分けた賃借料の平 均額等を算出した。		
520100-106 諸証明事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務	法定受託事務		対象者(農業者)に証明書を交付し、農業経営に係る利便を図る。耕 作証明その他農地に係る諸証明の受付・交付	農業委員会事 務局 5,439

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
520100-106-01 諸証明事務	農家	耕作証明書 619件、農業経営継続証明 11件		耕作証明書 617件、農業経営継続証明 12件		耕作証明書 762件、農業経営継続証 明 21件		耕作証明書 766件、農業経営継続証 明 13件(H30.3.22現在)
520100-107 建築確認に係る意見審査	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01	一般	法令に特に定めのないもの		農地転用の必要性があるか、事前に把握できるようにする。建物建 築対象地の地目調査		農業委員会事 務局 820
520100-107-01 建築確認に係る意見審査	農業者・転用事業 者	建築確認件数市受付分 153件、県受付 分 20件		建築確認件数市受付分 202件、県受付 分 35件		建築確認件数市受付分 229件、県受付 分 27件		建築確認件数市受付分 246件、県受付 分 29件(H30.3.22現在)
520100-108 農家台帳管理事業	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		農家及び農地等に関わる各種情報の一元管理。①農地情報、②貸 借情報、③農家情報、④農業委員選挙人情報		農業委員会事 務局 3,353
520100-108-01 農家台帳管理事業	農業者(農家)・農 地所有者	①農地情報 907件3359筆 41,891a②貸 借情報 3条47件259筆2,854a、集積509 件2,253筆 31,918a、解約86件 357筆 4,741a③農家情報 10,568人		①農地情報 873件 3,583筆 50,689a② 貸借情報 3条12件156筆2,869a、集積 520件2,512筆 38,017a、解約85件 325 筆 4,682a③農家情報 10,976人		①農地情報 994件 3,834筆 46,724a② 貸借情報 3条5件64筆728a、集積592件 2,768筆 35,582a、解約79件 288筆 3,956a③農家情報 10,300人		①農地情報 863件 4,325筆 59,429a② 貸借情報 3条 5件 182筆3,015a、集積 562件 3,393筆 48,475a、解約 77件 260 筆 3,287a③農家情報 10,389人